目的積立金	3,991,353	408,333	25,247	4,374,439	（注２）
その他	△ 124,916	3,396	50,623	△ 172,143	（注３）（注４）
計	18,328,126	2,585,941	75,869	20,838,197	
損益外減価償却累計額	△ 13,673,530	△ 1,469,699	△ 70,826	△ 15,072,403	（注４）（注５）
損益外減損損失累計額	△ 77,767	—	△ 77,283	△ 484	（注６）
損益外利息費用累計額	△ 4,085	△ 1,760	—	△ 5,845	（注７）
民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
差引計	4,580,229	1,114,481	△ 72,239	5,766,950	

（注１）　資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産購入によるものである。
（注２）　資本剰余金の目的積立金の当期増加額及び当期減少額は、目的積立金を財源とする固定資産の取得及び除却によるものである。
（注３）　資本剰余金のその他の当期増加額は、損害保険金を財源とする固定資産購入によるものである。
（注４）　資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額及びその他の当期減少額は、ＮＴＴ無利子借入金等を財源とする固定資産の除却によるものである。
（注５）　資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する除去費用の減価償却の計上によるものである。
（注６）　資本剰余金の損益外減損損失累計額の当期減少額は、損益外減損損失累計額を減額し、当期の損失として計上した額である。
（注７）　資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

⑭　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⑭―１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,917,909	—	—	2,917,909	
準用通則法第44条第１項積立金	1,324,570	126,412	—	1,450,982	（注）
教育研究・組織運営改善積立金	946,903	725,535	573,085	1,099,352	（注）
計	5,189,382	851,947	573,085	5,468,243	

㈱　当期増加は平成23年度の利益処分によるものである。また当期減少額は固定資産の購入や費用発生等に伴う取崩によるものである。

⑭―２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				
	教育・研究環境整備事業	教育・研究の質の向上のための事業	附属病院の診療体制充実等事業	業務改善・組織運営充実等事業	計
建物	326,430	—	—	—	326,430
構築物	53,259	—	—	—	53,259
工具器具備品	20,971	—	—	7,673	28,644
小計	400,660	—	—	7,673	408,333